

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

短期大学・専門学校 向け  
理事長・学長様  
経営企画担当者様 対象セミナー

大学化に伴うメリットとリスク  
募集力の変化と今後の見通し

# 大学化 専門職大学化 セミナー

## セミナー概要

- （専門職）大学化に伴うメリットとリスク、志願者層の変化
- 近年の審査傾向と教員審査・面接審査・認可のポイント
- 大学化のための必要資金、設置ハードルと可否判断基準

本セミナーはこのような法人様におすすめです

- 大学化を検討するにあたり、想定されるリスクやメリットを整理しておきたい方
- 大学化のための費用感や自学が大学になれるのか判断しておきたい法人様
- 文科省への申請経験がなく、審査内容や事務手続きを明確にしておきたい方
- 過去、大学化・専門職大学化に挑戦したが、断念した法人様

## Web開催

2021年4月30日（金）  
2021年5月11日（火）  
2021年5月25日（火）  
16:00～18:00  
（ログイン開始15:30～）



お申し込みは  
←こちらから

【webセミナー】大学化・専門職大学化セミナー

お問い合わせNo. S071123

主催



株式会社 船井総合研究所  
〒541-0041  
大阪市中央区北浜4-4-10  
船井総研 大阪本社ビル

■内容に関するお問い合わせ：西村  
■申し込みに関するお問い合わせ：藤野

TEL：0120-964-000（平日9:30～17:30）

# 本セミナーにてお伝えする内容

- ・短期大学、専門学校の見通しと大学化の可能性について
- ・大学化に伴う志願者・マーケットの変化と募集力について
- ・学部学科設置のトレンド分析
- ・近年の審査結果と教員審査・面接審査・認可のポイント
- ・大学化に伴うメリット・デメリット、大学化への判断のポイント
- ・学科分野別、大学化にふさわしい学科とそうでない学科
- ・大学化のための必要投資額と可否判断の基準
- ・大学化するために必要な人員体制や組織体制のポイント
- ・スムーズな設置が可能になるスケジュールリングと進め方について
- ・スムーズな認可を達成するための組織編成
- ・設置のスケジュール管理と工数設計について 等

## 2021年4月30日(金)-5月11日(火)-5月25日(火)の講座内容

講座	講座タイトル	講座詳細
第1講座	・大学化に伴う募集力の変化 ・近年の審査傾向と認可のポイント	・大学化に伴う志願者層・募集力の変化 ・文科省、設置審の最新の審査結果と傾向 ・教員審査、面接審査のポイント
第2講座	・大学化に伴う必要資金 ・大学化のメリットとリスクの整理 ・学科特性と相性	・大学化で想定されるメリットと、リスク ・大学化と学科特性 ・大学化のための必要資金 ・大学化になれるか、なれないのかの条件
まとめ講座	・Q&A ・まとめ講座	・Q&A ・本日のまとめ講座

## 無料メルマガ・無料ダウンロードコンテンツ

船井総合研究所では大学化・新学部設置について、貴重な現場の成功事例を基にした無料メルマガを配信しております。現場に入り込んで得た船井総研だからこそ知りえる、実用性の高い情報が満載です。メルマガ登録方法はQRコードからサイトに入っていたとき、画面右上の「無料メルマガ登録」から、ご登録をお願いいたします。

【QRコード】



メルマガ・DLコンテンツのご登録はこちらから  
(お電話の際に「大学・短期大学・専門学校経営メルマガについて」とお伝えください。)

担当:船井総合研究所 本田

「070-2441-8353」

## 株式会社 船井総合研究所について



中小・中堅企業を対象に、日本最大級の専門コンサルタントを擁する経営コンサルティング会社。業種・テーマ別に「月次支援」「経営研究会」を両輪で実施する独自の支援スタイルをとり、「成長実行支援」「人材開発支援」「企業価値向上支援」「DX(デジタルトランスフォーメーション)支援」を通じて、社会的価値の高い「グレートカンパニー」を多く創造することをミッションとする。その現場に密着し、経営者に寄り添った実践的コンサルティング活動は様々な業種・業界経営者から高い評価を得ている。船井総研オフィシャルサイト <http://www.funaisoken.co.jp>

### 会社概要

【会社名】株式会社 船井総合研究所

【代表取締役】代表取締役社長

社長執行役員 真貝 大介

【事業内容】

・経営コンサルティング業

・有料職業紹介事業 27-ユ-301793

・東京都知事登録旅行業 第2-6793号

・宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(1)第9704号

【創業】1970年(前身の日本マーケティングセンターとして創業)

【資本金】3,000百万円

【全役員員数】830名(2020年4月末時点)

ご入金確認後、マイページの案内をもってセミナー受付とさせていただきます。

## 【Webセミナー】大学化・専門職大学化セミナー

お問い合わせNo. S071123

### 開催要項

オンラインにてご参加

日時・会場

2021年	<b>4月30日</b> (金)	開始	16:00	終了	18:00	お申込期限: 4月26日(月)
					(ログイン開始15:30より)	
2021年	<b>5月11日</b> (火)	開始	16:00	終了	18:00	お申込期限: 5月07日(金)
					(ログイン開始15:30より)	
2021年	<b>5月25日</b> (火)	開始	16:00	終了	18:00	お申込期限: 5月21日(金)
					(ログイン開始15:30より)	

本講座はオンライン受講となっております。

オンラインミーティングツール「Zoom」を使用いたします。Zoomご参加方法の詳細は「船井総研 Web参加」で検索。諸事情により受講いただけない場合がございます。ご了承ください。

受講料

**一般価格** 税抜 10,000円 (税込 **11,000円**) / 一名様  
**会員価格** 税抜 8,000円 (税込 **8,800円**) / 一名様

●お支払いが、クレジットの場合はお申込み手続き完了後の案内(メール)をもって、セミナー受付とさせていただきます。銀行振込の場合はご入金確認後、お送りする案内(メール)をもってセミナー受付とさせていただきます。●銀行振込の方は、税込金額でのお振込みをお願いいたします。お振込みいただいたにも関わらずメールがお手元に届かない場合や、セミナー開催4営業日前までにお振込みできない場合は、下記お申込み担当者へご連絡ください。なお、ご入金を確認できない場合は、お申込みを取消させていただく場合がございます。●ご参加を取り消される場合は、開催3営業日(土・日・祝除く)前まではマイページよりキャンセルをお願い致します。それ以降は下記事務局宛にメールまたはお電話にてご連絡ください。尚、ご参加料金の50%を、当日の欠席は100%をキャンセル料として申し受けますのでご注意ください。●会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン(ID:FUNAIメンバーズPlus)へご入会中のお客様のお申込に適用となります。

お申込方法

下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。受講票はWEB上でご確認いただけます。または、船井総研ホームページ(www.funaisoken.co.jp)、右上検索窓にお問い合わせNo.071123を入力、検索ください。

お問合せ

明日のグレートカンパニーを創る  
**Funai Soken** 株式会社 船井総合研究所

TEL: 0120-964-000 (平日9:30~17:30)

●申込みに関するお問合せ: 藤野 ●内容に関するお問合せ: 西村

お申込みはこちらからお願いいたします

**4月30日(金)オンライン**

**申込締切日4月26日(月)**

**5月11日(火)オンライン**

**申込締切日5月7日(金)**

**5月25日(火)オンライン**

**申込締切日5月21日(金)**

4月30日(金)・5月11日(火)・  
5月25日(火)オンライン



Confidential

# 高等教育機関向け コンサルティングチームのご紹介

令和3年 2月

株式会社 船井総合研究所

# 株式会社 船井総合研究所（船井総研）の紹介

➤ 船井総合研究所の企業プロフィールは以下の通りです。

## 会社概要

会社名	株式会社 船井総研ホールディングス
グループCEO	・ 高嶋 栄
資本金	・ 31億2500万円
株式公開種別	・ 東京証券取引所 一部上場 (証券コード : 9757)
グループ従業員数	・ 1209名 (2019年12月末時点)
所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大阪本社 大阪市中央区北浜4-4-10</li> <li>・ 東京本社 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル 21階</li> </ul>
グループ企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社 船井総合研究所</li> <li>・ 株式会社 船井総研コーポレートリレーションズ</li> <li>・ 船井（上海）商務信息咨询 有限公司</li> <li>・ 船井総研ロジ 株式会社</li> <li>・ 株式会社 HR Force</li> <li>・ 株式会社 船井総研ITソリューションズ</li> <li>・ 株式会社 プロシード</li> <li>・ 新和コンピュータサービス 株式会社</li> </ul>

## 船井総合研究所のコンサルティングサービスの特徴

### ● 経営者の成功を支える、豊富なコンサルティング実績

- ・ 年間取引社数：5,678社
- ・ 現在178の経営研究会が主宰され、入会者数7,379名と国内最大級のコンサルティング実績を誇る。 ※2019年実績

### ● 各業種・業界・テーマに特化したコンサルタント集団

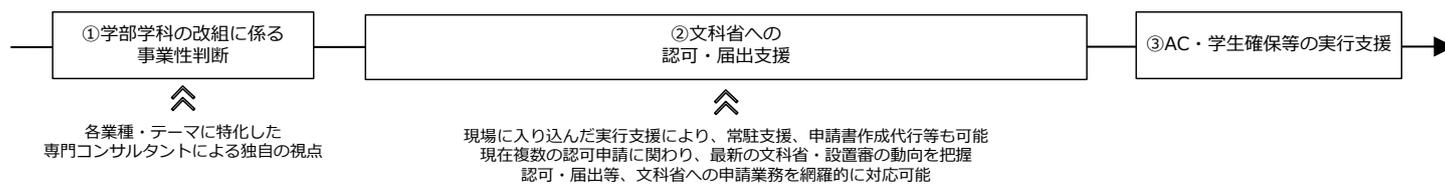
- ・ 各主要な業種・テーマに精通した専門コンサルタントを700名以上擁し、「月次支援」「経営研究会」を両輪で実施する独自の支援スタイルをとる。

### ● 結果に拘る現場実践型のコンサルティングスタイル

- ・ 特に即時効果へ向けた現場レベルの業績向上の実績を多数有している。クライアントの課題に対し、戦略や成長プランを策定するだけでなく、現場を動かし実行させるまでを対象とすることから、結果に対する高い成功確率を誇る。

## 学校教育コンサルティング 実績

▶多くの認可支援の実績がある船井総合研究所では「学部学科の改組に係る事業性判断」から「文科省への届出・認可」「AC・学生確保等の実行支援」まで一貫してサポートできる点が強みでございます。



### 最近の主な実績

#### 国公立大学法人

- ・ 国際バカロレア教員養成系学科の設立支援
- ・ 理系新学科設立に向けた学生確保のための調査研究委託

#### 私立大学・専門学校

- ・ 長期計画を見据えた学園ブランディング戦略策定
- ・ 総合学園の、幼稚園～大学を包括した中長期グランドデザインの策定
- ・ 栄養学系短期大学改組の可否判断と新学部コンセプト・学部学科構想策定
- ・ 留学生募集開拓に向けた日本語学校新規設立に係る事業性の検証

#### 小学校・中学校・高等学校

- ・ 高等学校におけるコース体系の再構築と高大接続に係る戦略立案及び推進支援
- ・ 中高一貫課程における、独自カリキュラムの構築支援及び組織活性化
- ・ 小中一貫校における、独自教育プログラム構築を軸としたブランド戦略の策定と推進
- ・ 地方自治体からの補助金確保を目的とした事業性判断及び事業計画の策定

#### 教育庁・教育委員会・公立中高

- ・ バカロレア導入に向けた調査研究
- ・ 都内小学校・中学校・高校用のオリンピック・パラリンピック読本（学習教材）の作成
- ・ 近畿地方の自治体教育委員会で10年目研修などの教員研修を9年間実施
- ・ 近畿地方公立高校三校における現場活性化支援

Strictly Confidential

### 新学部・新学科設置に関する直近5年間の主な実績

#### ①学部学科の改組に係る事業性判断

- ・ 私立大学の新学部設置のための事業性調査
- ・ 栄養学系短期大学改組の可否判断と新学部コンセプト・学部学科構想策定
- ・ 国立大学の大学院新研究科設立に向けた学生確保のための調査業務

#### ②文科省への認可・届出支援

- ・ 大学の新設に係る『設置の趣旨等を記載した書類』  
『学生の確保の見通し等を記載した書類』提出に向けた実行支援
- ・ 大学の新設に係る『審査意見の対応を記載した書類』提出に向けた実行支援
- ・ 専門職大学の新設に係る『設置の趣旨等を記載した書類』  
『学生の確保の見通し等を記載した書類』提出に向けた実行支援
- ・ 私立大学の新学部『設置の趣旨等を記載した書類』  
『学生の確保の見通し等を記載した書類』提出に向けた実行支援
- ・ 私立大学の大学院新研究科『設置の趣旨等を記載した書類』  
『学生の確保の見通し等を記載した書類』提出に向けた実行支援

※寄附行為（変更）認可申請のためのご支援実績もございます

#### ③AC・学生確保等の実行支援

- ・ 医療系大学のブランド戦略構築と広報体制整備に関する支援
- ・ 広報に関する現状分析と広報プロセスの最適化に関する支援

## 連絡先

➤ 当資料につきましてご不明な点等ございましたら、以下の担当者までお問い合わせください。

### 担当者連絡先



#### 保育教育支援部 教育グループ

##### 高等教育チーム

西村 祐貴 yuki-nishimura@funaisoken.co.jp

小川 慎太郎 s-ogawa@funaisoken.co.jp

本田 耕平 k-honda@funaisoken.co.jp

TEL : 03-6212-2921 (代表) / FAX : 03-6212-2940 (代表)

船井総研の学校経営サイト

学校経営ドットコム



■ 本資料については貴学の内部資料としてお使いいただくことを前提としており、弊社の承諾なしに本資料の複製や配布を禁止させていただきます。